

用語集

(五十音順)
令和元年9月30日現在

用語	説明
Is(アイエス)値	Is値 (Seismic Index of Structure) とは建物の耐震性能を表すための指標のこと。建物の強度・靱性、形状やバランス、経年劣化などといった耐震性能に大きく関わる要素を総合的に判断する指標。一般的に【 $I_s < 0.3$ …倒壊または崩壊する危険性が高い】、【 $0.3 \leq I_s < 0.6$ …倒壊または崩壊する危険性がある】、【 $0.6 \leq I_s$ …倒壊または崩壊する危険性が低い】と言われている。本市の学校施設は避難所に指定されていることから、重要度係数を1.25倍とし、Is値は0.75以上としている。
ICT(アイシーティー)	Information and Communication Technologyの略で、情報・通信に関する技術の総称。具体的には、コンピュータ、タブレット端末、プロジェクタ、電子情報ボード、実物投影機、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等のハードウェアや、ネットワーク、映像資料等のソフトウェア等を指す。
アクティブ・ラーニング	新しい時代に必要な資質・能力の育成に関する学習を示す言葉。これからの時代には、基礎的な知識・技能を習得するとともに、実社会や実生活の中で活用しながら、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究していけるようにすることが重要となる。そのためには、「何を教えるか」という知識の質や量の改善のほか、「どのように学ぶか」という、学びの質や深まりを重視することが必要であり、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習としてアクティブ・ラーニングや、そのための指導の方法等を充実させていく必要が求められている（→「主体的・対話的で深い学び」参照）
あそべえ	国が定義する「放課後子ども教室」の武蔵野市での名称。保護者を含めた地域社会全体で子どもを育てるという考え方にに基づき、小学生の放課後を充実させるための施策の一つとして、早朝、放課後、学校長期休業中に学校の教室、校庭、図書室を利用した開放事業を行っている。開放によって、小学生の安全な居場所を提供し、異年齢児童の交流を図っている。
ESD(イーエスディー)	Education for Sustainable Developmentの略で「持続可能な開発のための教育」と訳される。環境、貧困、人権、平和、開発といった現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。
インクルーシブ教育システム	障害者の権利に関する条約（日本は平成26（2014）年に批准）の第24条に書かれている理念で、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みであり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供されること等が必要とされている。インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズに応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であるとされている。
ALT	Assistant Language Teacherの略。小学校の外国語活動や中学校の英語の学習を補佐する。外国語指導助手。
Hf蛍光灯(ベースライト)	高周波点灯専用型蛍光ランプのこと。蛍光灯、安定器と組み合わせたHf専用器具で使用され、高効率、高出力を実現する。

エコスクール	環境を考慮した学校施設のこと。エコスクールは、環境負荷の低減に貢献するだけでなく、それを教材として活用し児童生徒の環境教育に資するものであり、地域の環境教育の発信拠点としても先導的な役割を果たす。
エコスクール・プラス	市区町村等がエコスクールとして整備する学校を、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力して認定する制度。認定を受け、一定の条件を満たした場合には、学校施設の新築、増築、改築又は改修を実施する際に、文部科学省より施設整備費についての単価加算措置（2.5%）及び関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができる。
エコマテリアル	資源採取から製造、使用、廃棄までのライフスタイル全般を通じて、人に優しく、環境負荷が小さく、特性・機能も優れた材料のこと。
エネルギー管理システム	センサーやIT技術を使い、電力使用量の可視化を行うことで、再生可能エネルギーや蓄電池等の機器の制御を行って効率的なエネルギーの管理・制御を行うためのシステムのこと。節電につながる等の効果がある。
LED(エル・イー・ディー)照明	電気を流すと発行する半導体の一種で、長寿命、低消費電力等の特徴があり、省エネ性が高い照明。省エネルギー、省CO2効果がある。
オープンスペース	教室と一体化して多目的に使用できるスペース。武蔵野市においては千川小や大野田小において普通教室と廊下の間仕切りを設置せず、一体として使用できるようになっている。
屋内運動場	体育館について、法令上での名称
思いやりルーム	災害時に避難所が開設された際に、専門的なケアは必要ないが一定の配慮が必要な避難者のために、一般の避難スペースとは別に独立して設置する部屋。武蔵野市の地域防災計画において位置づけられている。学校においては、音楽室や多目的ルーム等アクセスの良い1階の教室等が想定されている。
開架書庫	図書館で、利用者が直接に書架から資料を取り出すことができる書庫。
外壁断熱	主にコンクリート構造物など熱容量の大きい建物の外壁に断熱層を設け、建物を外気から断熱して、建物の蓄熱(または冷却した状態)を逃がさないようにする方式。
学習指導員	本市が配置している教員免許を有する非常勤講師で、一斉授業においてティームティーチングを行う際や、学級の枠を超えて学習集団を弾力的に編成して習熟度別指導を行う際に配置している。個に応じたきめ細やかな指導の充実を図っている。
学童クラブ	国が定義する「放課後児童クラブ」についての一般的名称。武蔵野市での正式名称は「〇〇子どもクラブ」となる。保護者が就労等により、昼間家庭にいない場合に、児童の安全確保と健全育成を図る事業。
学校図書館サポーター	学校図書館資料の貸出や返却など児童・生徒の学校図書館利用の支援、教員が学校図書館を利用して行う授業の補助、学校図書館資料の整理や図書データベースの維持管理に関することを行う。勤務時間帯は学校により異なるが、平日は毎日学校図書館にて勤務している。司書、司書補または司書教諭の資格を持つ。
加配	通常より教員を多く配置すること
かぶり厚さ	鉄筋コンクリートの設計に用いる項目のひとつで、鉄筋からコンクリート表面までの最短距離のこと。

壁芯寸法	壁の厚みの中心線を結ぶ寸法。壁芯に囲まれた面積を床面積とするものを「壁芯面積」と呼ぶ。建築基準法では、「床面積は建築物の各階又はその一部で壁その他の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積による」と定められている。
基金	自治体が条例の定めに基づいて特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために、任意に設置した資金又は財産。武蔵野市の学校施設整備基金残高は平成29年度決算で114億9359万円である。
既存不適格	建物について、着工時は適法であったが、その後の法改正等によって、現在の法律に適合しなくなってしまうこと。その建物を改変することなく継続して利用する場合には、現在の法律を遡及して適用することはないが、増築や建替えを行う場合には、建物すべてを現在の法律に適合させなければならない。
気密サッシ	すき間からの空気の入りが少ないサッシ。室内の冷暖房効率、遮音その他に大きく影響する。
教育相談員	学校において子どもたちや保護者の教育相談に対応する心理を専門とする臨床心理士。スクールカウンセラーは東京都、教育相談員は本市が配置している。
許可	法令によって一般的に禁止されている行為について、特定の場合にこれを解除し、適法にその行為をすることができるようにする行政行為。武蔵野市では、建築基準法の許可はすべて特定行政庁である武蔵野市長が行う。
クールダウン	感情のコントロールが難しい際に、その場を一旦離れ、静かに休み心を落ち着かせること。
躯体	建築物の構造体のこと。構造躯体という場合は、建築構造を支える骨組みにあたる部分のことで、基礎、基礎ぐい、壁、柱、小屋組、土台、斜材(筋かい等)、床版、屋根版又は横架材(梁など)などをいう。
健全度	学校施設整備において、国費等の補助を受ける際の根拠となる「学校建物の耐力度測定方法」に規定されている指標のひとつで、対象建物が建築時以降に老朽化した度合いを調べ、構造体の劣化を調査した結果のこと
計画通知	本市は建築主事を置く「特定行政庁」である。特定行政庁が建築物を建築する場合、建築主事に「計画通知」を行い、その建築計画が建築基準法令や建築基準関係規定に適合していることについて、建築確認申請と同様の審査を受け、確認済証の交付を受けなければ工事に着手することができない。
建築面積	建築物の外壁又はこれに代わる柱の中心線で囲まれた部分の水平投影面積(建物を真上から見たときの外周で求めた面積)。
建ぺい(蔽)率	敷地面積に対する建築面積の割合。用途地域で上限が定められるほか、敷地や建物の条件等により、追加又は緩和される場合がある。
コア抜き	コンクリート建物の配線、配管の増設や、耐震診断のテストピース採取のため、構造躯体(壁、床、梁、柱)に穴を開けること

<p>公共施設等総合管理計画</p>	<p>少子高齢化の進行に伴い、税収の増加が見込めないこと、社会保障関連費が増加することなど、将来の財政状況が厳しいことが予測される中、これまで整備してきた公共施設・都市基盤施設の多くが更新時期を迎えるにあたり、計画的な整備・更新を行うため、すべての公共施設・都市基盤施設を俯瞰する基本的な方針を定めた計画。総務省の要請を受け、武蔵野市では平成29（2017）年2月に策定した。</p>
<p>個別支援教室</p>	<p>在籍学級の授業において一斉指示による学習に困難を示している児童を対象として、個々の児童の理解に合わせて、教科の補修指導を行うことにより、在籍学級での学習意欲の向上を図るための教室。 武蔵野市独自の制度で、全小学校に設置している。</p>
<p>コンクリート圧縮強度</p>	<p>そのコンクリートがどれだけの力（重さ）に耐えられるかを示したもの。試験機で円柱状のコンクリート試験体の上下端面に圧縮力を加えてどこまで耐えられるかを試験する。 試験体が破壊するまでに試験機が示した最大荷重（N）を試験体の断面積（mm²）で除して圧縮強度（N/mm²）で表す。</p>
<p>コンクリートの供用期間</p>	<p>コンクリートに重大な劣化が生じない期間で、耐用年数ともいう。計画供用期間は、短期（30年程度）、標準（65年程度）、長期（100年程度）、超長期（200年程度）の級があり、各級に応じて、設計基準強度等の仕様が変わる。</p>
<p>市債</p>	<p>地方自治体（市）の借金。公共施設の建設事業など単年度に多額の財源を必要とする事業について、地方債（借金）を発行することにより資金の調達を行うことができるほか、財政負担を平準化することで、住民負担の世代間調整を行うことができる。</p>
<p>自主防災組織</p>	<p>地震被害等を軽減するため、震災時に地域の防災活動の中核組織として初期消火や救出・救護などの活動に地域で取り組む組織のこと。</p>
<p>JIS(ジス)規格</p>	<p>日本工業規格(JIS: Japanese Industrial Standards)の略。生産者、使用者・消費者が安心して品質が良い製品を入手できるよう制定される国家規格で、技術の進歩や、安全性の向上等、必要に応じて、規格が改正される。児童生徒用学習机では、新JISへの改正により、縦、横ともに50mm拡大された。</p>
<p>自然エネルギー</p>	<p>石油や石炭、天然ガス、原子力等の有限と考えられる枯渇性エネルギーに対して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーをいう。太陽エネルギー、風水力、バイオマス（持続可能な範囲で利用する場合）、地熱、雪氷熱、潮波力等を利用したエネルギー等がある。</p>
<p>斜線制限</p>	<p>敷地北側、道路や隣地の日照、通風、採光等を確保するため、建築物の各部分の高さを制限する規定。「北側斜線」、「道路斜線」、「隣地斜線」などがある。</p>

<p>主体的・対話的で深い学び (主体的・協働的な学び)</p>	<p>児童に必要な資質・能力を育むための学びの質に着目し、授業改善の取組を活性化していく視点として位置付けられたもの。具体的な内容について、以下の三つの視点に立った授業改善を行うことが示されている。</p> <p>①学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」が実現できているかという視点。</p> <p>②子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」が実現できているかという視点。</p> <p>③習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」が実現できているかという視点。</p> <p>新学習指導要領の審議過程において、当初「アクティブ・ラーニング」が使われていたが、「主体的・協働的な学び」となり、最終的に「主体的・対話的で深い学び」となった。(→「アクティブ・ラーニング」参照)</p>
<p>小水力発電</p>	<p>水力発電のうち、河川や水路等の流れを利用した小規模なもの。明確な定義はないが、日本では1,000kW以下のものを指すことが多い。都市部における活用事例として、下水処理水の放流落差や、水道の給水配管の余剰圧力等を利用した小水力発電がある。</p>
<p>省エネ・再エネ東京仕様</p>	<p>東京都が「2020年までに東京のエネルギー消費量を2000年比で20%削減する」という目標の達成に向け、都有建築物の改築等において、エネルギーの使用の合理化を図ることを目的に定めた基準。</p>
<p>人感センサー制御(照明)</p>	<p>人の所在を感知し、点灯・消灯を自動化するシステム。</p>
<p>新・放課後子ども総合プラン</p>	<p>近年の女性就業率上昇等により、共働き家庭等の児童数の更なる増加が見込まれ、待機児童解消するため放課後児童クラブ(→「学童クラブ」参照)の追加的な整備が不可欠な状況であるとして、従来の「放課後子ども総合プラン」の目標を1年前倒しする形で平成30(2018)年9月に策定された。放課後児童クラブの受け皿として、放課後児童クラブと放課後子供教室(→「あそべえ」参照)の両事業の一体化や連携の推進、学校施設の徹底的活用等により、令和3(2021)年度末までに待機児ゼロを目指し約25万人分を整備し、さらに令和5(2023)年度末までに計30万人分を整備することが目標として掲げられている。</p>
<p>スクールカウンセラー</p>	<p>学校において子どもたちや保護やの教育相談に対応する心理を専門とする臨床心理士。スクールカウンセラーは東京都、教育相談員は本市が配置している。</p>
<p>スクールソーシャルワーカー</p>	<p>子どもたちだけでなく、日常生活を営む上で生じる様々な問題を学校、家庭、関係機関と連携して支援を行う社会福祉士や精神保健福祉士。</p>
<p>スケルトン・インフィル</p>	<p>建物のスケルトン(柱・梁・床等の構造躯体)とインフィル(内装・設備等)とを分離した工法。内部の間仕切り、設備部分は自由に変更可能であり、将来の用途変更が可能となる。</p>
<p>設計基準強度</p>	<p>コンクリート建物の構造設計において、設計上の基準として用いるコンクリートの圧縮強度のこと。これにより柱や梁等のコンクリート断面や鉄筋量を決めることになる。</p>
<p>絶対高さ制限</p>	<p>都市計画法における第1種・第2種低層住居専用地域で決められている建物の高さの限度。10mまたは12m以内のいずれかが規定されている。</p>

雪氷熱利用	寒冷地等で冬季に蓄積した雪や氷などの冷却力をエネルギーとして利用すること。
全熱交換器(同ユニット)	換気装置の一種であり、取り入れる外気と排気する空気との間で熱交換を行うことで、夏期及び冬期の外気負荷を低減する装置。年間を通じて省エネルギーを実現できる。
ゾーニング	空間（部屋や区画）を用途別に分けて配置すること。
耐震改修促進法	建築物の耐震改修の促進に関する法律の略称で、阪神大震災の教訓により制定された。既存の建物のうち、特に多数のものが利用する一定規模以上の建物を「特定建築物」とし、その所有者は、建築物が現行の耐震基準と同等以上の耐震性能を確保するよう耐震診断や改修に努めること（努力義務）が求められている。小中学校の場合、延床面積が8000㎡以上の学校が「特定建築物」となる。
太陽光発電	太陽の光エネルギーを直接電気に変換する発電方式。省エネルギー、省CO2効果がある。
太陽熱利用	太陽の熱で温水や温風を発生させ、給湯や冷暖房に利用すること。
ダウンライト	天井に埋め込んで取り付ける照明器具のうち、小型のもの。天井面がフラットになるという特徴があり、補助的な照明として使われることが多い。
高さ制限	建築基準法において、ある地区や地域の建築物の高さの最高限度を定めること。具体的には、「絶対高さ制限」「道路斜線制限」「隣地斜線制限」「北側斜線制限」「日影規制（日影による中高層建築物の高さの制限）」がある。
多機能化	一つの施設に複数の機能を持たせる手法。（例：学校の屋内運動場を平日昼は学校施設として授業等で使い、夜間・休日は市民施設として一般開放する、など）
建物緑化	建物の屋上や壁面を緑化すること。
多目的トイレ	車いす使用者が利用できる広さや手すりなどに加え、オストメイト対応の設備などを備えることで、車いす使用者だけでなく、高齢者、内部障がい者などの多様な人が利用可能としたトイレ
地域子ども館	武蔵野市においては、放課後児童対策として行っている自由来所型の放課後子供教室「あそべえ」と、放課後児童クラブ「学童クラブ」の連携を強化し、ふたつの事業を合わせて「地域子ども館」として（公財）武蔵野市子ども協会に委託し、運営を行っている。
チーム学校	多様化・複雑化する課題に対し、教員以外の専門人材と連携・分担して対応することで、教員が本来業務である教育指導に注力できるようにする体制を示す言葉。多様な人材の参画を可能とする連携・協働体制や学校の組織全体を効果的に運営するためのマネジメントが必要となる。平成27（2015）年、中央教育審議会が答申した。

地区計画	<p>都市計画法で定められている制度で、町丁や街区、あるいは共通した特徴を持っている場所を範囲とする「地区」を単位として、道路、公園等の配置や、建築物等の用途、形態等に関する事項を一体的に定める計画。</p> <p>地区という身近な単位で考えるまちづくりのために、住んでいる住民が話し合い、地域の実情に応じて建物の用途や建ぺい率、容積率、高さ、壁面の位置、敷地面積の最低限度、垣・柵などについて規定し、最終的には市町村が都市計画として定める。</p> <p>地区計画を定めることにより、建築基準法等の制限の一部が地区計画の内容に置き変わり、建築行為や開発行為を行う場合に守らなくてはならない地区独自のルールが適用される。</p>
地中熱利用	年間を通して安定している地中の温度を利用し、冷暖房や給湯、寒冷地での融雪等を行うこと。
昼光連動制御システム	室内に入る昼光照度を検知し、照明をコントロールするシステム。
中性化	<p>大気中の二酸化炭素(CO2)がコンクリート内に侵入し、炭酸化反応を引き起こすことにより、本来アルカリ性である細孔溶液のphを下げる現象である。中性化はコンクリート表面より進行し、鉄筋などの鋼材位置に達すると、不動態被膜を破壊する。これにより鋼材を腐食させ、腐食生成物の体積膨張により、コンクリートのひび割れ・剥離を引き起こし、耐荷力など構造物の性能低下が生じる。また、ひび割れが発生したコンクリートはさらにCO2の侵入を促すため、中性化によるコンクリート構造物の劣化、雨水等の浸入による鉄筋の腐食を加速させることが知られている。</p>
長寿命化改修	老朽化した施設を、将来にわたって長く使い続けるため、単に物理的な不具合を直すのみではなく、建物の機能や性能を、現時点で求められている水準まで引き上げるための改修。
長期仕様	<p>より長期の使用に耐えうる建物とするため、高い躯体強度となる材料を使用したり、スケルトン・インフィルの考え方を取り入れた建物にするなどの仕様とすること。</p> <p>日本建築学会の定義においては、コンクリート強度（耐用年数）について、標準を65年、長期を100年と定義している。</p>
デマンド監視装置(電力監視装置)	使用電力の契約電力超過防止又は契約電力の低下を目的として使用上限値に対する需要量（デマンド）を監視する装置。
投資的経費	支出の効果が単年度また短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業から成る。
特別支援教室	<p>通常の学級に在籍する発達障害等（高機能自閉症、アスペルガー症候群、注意欠陥多動性障害、学習障害等）で、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒に対し、障害の状態に応じて自立活動の指導を行うための教室。指導教員が各校を巡回し、指導を行う。東京都の制度として、本市では平成29（2017）年度より全小学校、令和2（2020）年度より全中学校で実施する。</p>
都市計画	都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画法の規定により定められた、土地利用、都市施設の整備及び市街地再開発事業に関する計画。
トッランナー変圧器	<p>エネルギーの使用の合理化に関する法律（以下、省エネ法）でトッランナー基準として定められた性能を上回る変圧器。</p> <p>トッランナー基準とは、基準設定時に商品化されている製品のうち「最も省エネ性能が優れている機器（トッランナー）」の性能以上を基準として設定する制度。</p>

トランスジェンダー	自分の認識における性と、身体的な性が異なる状態であること。
生ゴミ処理設備	ゴミの排出量を削減し、環境への負荷を低減するため、排出元の施設において設置する機器。
日影規制	周囲の敷地の日照を確保することを目的として、冬至の日を基準にして、一定時間以上の日影が生じないように、建築物の高さを制限するもの。「日影による中高層の建築物の制限」の略。
燃料電池	水素と空気中の酸素を反応させ、直接電気へ変換して発電するシステム。発電の際に水しか排出しないため、環境負荷が少ない。
延床面積	建築物における、各階の床面積の合計
バイオマス熱利用	「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石燃料を除いたもの」であるバイオマスを熱源とする熱を変換して利用すること。
パブリックコメント	行政が計画などを策定する際に、あらかじめ計画の原案を市民等に公表し、寄せられた意見を考慮して最終決定するための一連の手続きのこと。
バリアフリー	高齢者や障害者が社会生活を送るうえで、障壁となるものを取り除くこと。
ビオトープ	本来、生物が互いにつながりを持ちながら生息している空間を示す。特に近年、開発事業等によって環境の損なわれた土地や都市内の空き地、校庭等に、生物の生息・生育環境空間を整備したものを指すことが多い。現在、武蔵野市では全小学校に水辺空間を中心としたビオトープを設置している。
避難所運営組織	あらかじめ地域住民同士で定めたルールに従って避難所生活を運営するために設置される地域住民の組織
平置きプール	校庭に設置する屋外プール
複合化	複数の機能を一つの施設内に集約する公共施設マネジメント手法の一つ。公共施設の総床面積を縮小し、更新・維持管理費の縮減につなげるだけでなく、それぞれの機能に相乗効果と付加価値を与えるメリットがある。（例：学校教育施設である学校内に、防災施設である防災倉庫を設置すること）
複層ガラス	密閉された中間層を持つ複数枚のガラスのこと。光の透過性を保ちつつ、断熱効果を得ることができる。
プログラミング教育	プログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動。令和2（2020）年度から小学校で必修化される。
保全工事	公共施設等を健全な状態に維持管理していくために、本市で平成17年度より事業化した予防的・計画的な劣化改修（劣化保全）及び機能向上改修（改良保全）をいう。
メディアセンター（仮称）	従来の学校図書館、パソコンルーム、多目的室の機能にラーニング・コモンズなどの機能を加え、改築後の本市の学校において、学習の中心として位置づけることを検討している教室の仮称。
武蔵野市建築物環境配慮指針	武蔵野市環境基本条例第2条に規定する基本理念に基づき、環境への負荷低減を図り、環境と共生する都市を構築するため、建築主が配慮すべき事項を定めている。

屋根断熱	主にコンクリート構造物など熱容量の大きい建物の屋根面に断熱層を設け、建物を外気から断熱して、建物の蓄熱(または冷却した状態)を逃がさないようにする方式。
誘導灯	避難口や避難方向を示すための照明設備のこと。
ユニバーサルデザイン	年齢、性別、国籍、個人の能力に関わらず、はじめからできるだけ多くの人々が利用可能なように、利用者本位、人間本位の考え方に立って、快適な環境とするようデザインすること。
容積率	敷地面積に対する延床面積の割合。用途地域で上限が定められるほか、敷地や建物の条件等により、追加又は緩和される場合がある。
用途地域	都市計画法に基づき、都市地域の土地利用の合理的利用を図り、市街地環境の整備、都市機能の向上を目的として、建築物の建築を用途や規模などにより規制する制度。
余裕教室	児童生徒数の減少により、今後5年間以内に、普通教室として使用されることがないと考えられる教室。
ライトシェルフ	日差しの遮へいと自然光の活用を両立した庇のこと。建物の窓面の中段に設置し、上面で太陽光を反射させより多くの光を室内の天井部に取り入れて室内を明るくすることで照明の消費エネルギー削減に貢献するとともに、直射日光を遮へいすることで室温上昇を抑制し、冷房負荷を軽減する。
ラウンジ	短い時間にも児童・生徒が気軽に休憩、談話等に利用することのできる空間
ラーニング・コモンズ	図書館などに設けられる、総合的な自主学習のための環境。IT機器や学習スペースなどを備え、従来からある書籍の閲覧だけでなく、グループ学習や討論会などさまざまな学習形態の活用に対応する。
LAN(ラン)	限られた範囲内にあるコンピュータや通信機器、情報機器などをケーブルや無線電波などで接続し、相互にデータ通信できるようにしたネットワークのこと。Local Area Networkの略。
ランチルーム	1つの学級以上の人数が一斉に給食を食べることを想定し、普通教室とは別に設置する部屋
ワークショップ	本来「作業場」や「工房」を意味するが、現代、特にまちづくり分野においては、地域にかかわるさまざまな立場の人々が自ら参加して、地域社会の課題を解決するための改善計画を立てたり、進めていく共同作業とその総称として用いられる。 ファシリテーターと呼ばれる司会進行役を中心に、参加者全員が体験するものとして運営される形態がポピュラーとなっている。